

いいだ未来デザイン2028 の全体像（平成29年度～40年度）

**基本構想（12年間）**

■キャッチフレーズ

リニアがもたらす大交流時代に  
「くらし豊かなまち」をデザインする

合言葉はムトス 誰もが主演 飯田未来舞台

■未来ビジョン

[8つのまちの姿]

- ・私らしい暮らしのスタイルを楽しむまち
- ・人と人がつながり、安全安心に暮らせるまち
- ・健やかに生き生きと暮らせるまち
- ・学びあいにより生きる力と文化を育むまち
- ・地域の応援で子育ての幸せが実感できるまち
- ・人と自然が共生する環境のまち
- ・持続的で力強く自立するまち
- ・地域の誇りと愛着で20地区の個性が輝くまち

■人口ビジョン

- 定住人口 96,000人（2028年）  
91,000人（2045年）
- 滞在人口 156,000人（2028年）  
182,000人（2045年）

基本的方向（4年間）			
テーマ	戦略（考え方）	進捗状況確認指標	
1	若者が帰ってこられる産業をつくる	・地域産業の持続的発展に資する研究開発力の強化を図るとともに、新産業の創出、地域産業の高付加価値化への挑戦を支援します。 ・長野県や南信州広域連合などと連携協働し、地域の産業拠点としての「産業振興の知の拠点」整備を推進します。 ・地域産業の将来を支える担い手・起業家の育成に取り組みます。	学卒者の地域内回帰・定着率 43.9%⇒50.0% (平成26年度⇒平成31年度)
2	飯田市への人の流れをつくる	・リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の全線開通による新しい交通網時代を見据え、世界に誇れる多様なライフスタイルの提案により、移住者の増加を目指します。 ・この地域を訪れる人を増やすため、国内外から多くの人を惹きつける魅力づくりに取り組みます。 ・地域の魅力をさらに磨き上げて地域ブランドを構築するとともに、地域の魅力をプロモーションします。 ・リニア中央新幹線長野駅を見据えたまちづくりにおける、中心拠点としての中心市街地の魅力づくりを推進します。	休日滞在人口率 1.44倍⇒1.50倍 (平成26年度⇒平成31年度)
3	地育力が支える学びいで、 生きる力を持ち、 心豊かな人材を育む	・地育力(地域の資源と人材)を活用した飯田らしい小中連携・一貫教育と多様な学習交流を推進し、リニア時代を生き抜く力(主体性・柔軟性・協調性・コミュニケーション力・グローバルな発想力とローカルな視点での行動力・倫理観)を培う人材を育みます。	保護者・地域住民の教育活動への参加率 小学校94.3%⇒100% 中学校77.8%⇒100% (平成28年度⇒平成32年度) (平成28年度⇒平成32年度) ICT活用のための校内研修の実施率 小学校31.6%⇒70% 中学校33.3%⇒70% (平成28年度⇒平成32年度) (平成28年度⇒平成32年度)
4	自然と歴史を守り活かし伝え、 新たな文化をつくりだす	・「伊那谷の自然と文化」をテーマとした学術研究、教育普及、保存継承、活用創造の取組を、行政・教育機関の連携と、市民研究団体及び地域組織等との協働により、総合力を発揮して推進します。 ・「地域振興の知の拠点」の形成を目指します。	調査研究報告書の発刊件数 16件⇒18件 (平成25～27年度平均⇒平成32年度) 教育普及事業実施回数 1,972回⇒2,070回 (平成25～27年度平均⇒平成32年度) 指定等文化財の累計 174件⇒185件 (平成27年度⇒平成32年度) 美術博物館来館者数 50,910人⇒53,500人 (平成25～27年度平均⇒平成32年度)
5	若い世代の結婚・出産・ 子育ての希望をかなえる	・産み育てたいと思う子どもの数の理想実現に向けた環境づくりを進めるとともに、子育てが孤立しない環境づくりと、地域の応援による子育てや見守りができるまちづくりを進めます。	合計特殊出生率 1.76⇒1.80 (平成26年度⇒平成31年度)
6	「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	・市民一人ひとりが、心身ともに健やかに暮らすことで、家族や地域が活き活きと輝き続けられます。市民(個人・家族)、地域(団体・機関等)、行政(専門職)等の多様な主体が一緒になって役割を發揮し、健康寿命が延伸されるまちをつくります。	65歳以上における要介護認定者割合(伸び率抑制) 18.80%⇒20.40% (平成27年度⇒平成32年度) 介護予防事業への参加者数(いきいき教室等) 4,054人⇒5,000人 (平成27年度⇒平成32年度)
7	共に支え合い、 自ら行動する地域福祉を充実させる	・地域福祉活動の実践者である住民や地域活動組織が、多様な主体との協働で培ってきた活動実績(資産)をベースに、様々な制度や社会福祉事業者、民間事業者などと一緒になって「共助」を実践できるよう支援します。 ・地域活動組織などの育成にあたっては、「身近な成功事例の積み重ね」が共有できる視点を大切にしていきます。 ・住み慣れた地域での生活が続けられるよう、地域福祉活動と地域包括ケアシステムとの連携を進めます。	創出される地域福祉活動のモデル数 →40件 (⇒平成32年度)
8	新時代に向けたこれからの地域経営の 仕組みをつくる	・少子化、高齢化、人口減少が進む中で、すべての地域住民が主体的に活動し、いつまでも地域の暮らしと自治を運営していけるよう、「新時代の地域経営」の仕組みを構築します。 ・地域が内発的に発展することを目的に、地域課題を解決する実行部隊の立ち上げ、運営の支援を行うとともに、多様な主体が連携した仕組みづくりを進めます。	20地区で行う「田舎へ還ろう戦略事業」の実施件数 →20件 (⇒平成32年度) 地域課題対応事業体設立数 →1件 (⇒平成32年度)
9	個性を尊重し、 多様な価値観を認め合いながら、 交流する	・市民の誰もが主体的に参画できる「多様性を活かした地域づくり」に向けて、人権と個性を尊重し合いつつ共に生きるひとづくり・環境づくりを進めます。	市民活動・地域活動に参加している市民の割合 60.0%⇒70.0% (平成27年度⇒平成32年度)
10	豊かな自然と調和し、 低炭素なくらしをおくる	・様々な環境教育や環境学習を展開するとともに、適切な環境情報を提供することで、より高い市民意識を醸成し、環境美化活動、自然環境保全活動、低炭素な暮らし、低炭素な企業活動を推進します。 ・地域環境権を活用した再生可能エネルギーによる持続可能な地域づくりを全市に拡大することで、地域全体として低炭素な社会を構築します。	温室効果ガス削減量 21,613t-co2⇒57,719t-co2 (平成25年度⇒平成32年度) 自然とふれあいを持ったことがある市民の割合 53.8%⇒60.0% (平成27年度⇒平成32年度)
11	災害に備え、社会基盤を強化し、 防災意識を高める	・自助、共助を支援する環境の整備に取り組み、安全安心に暮らせるまちを目指し、市民が備える防災力の向上、地域で取り組む防災・減災のまちづくり、情報伝達・収集機能の充実に取り組みます。	防災訓練に参加する市民の人数 38,000人⇒55,000人 (平成27年度⇒平成32年度) 長寿命化計画で緊急輸送路関連橋梁の修繕工事完了数 7橋⇒55橋 (平成27年度⇒平成31年度)
12	リニア時代を支える都市基盤を整備する	・リニア中央新幹線の整備効果を地域振興にいかすため、その基盤となるリニア駅周辺、座光寺SICの整備を市民合意形成や協議のプロセスを重要視し、生活環境や自然環境への配慮を踏まえ着実に進めます。 ・リニア時代を見据えた地域公共交通と情報基盤の整備を進めます。	リニア駅周辺整備事業の基本設計完了 →平成30年度 (⇒平成30年度) 市民バス・乗合タクシーの利用者数増加率 →20% (平成28年度⇒平成32年度)

4年間で戦略的かつ重点的に取り組むもの  
(分野横断的な取組)

戦略計画  
(1年間)

毎年予算編成を経て策定(現在検討中)

各分野において  
総合的に  
取り組むもの

分野別計画 (必要な分野については計画を策定する)	・地域経済活性化プログラム	・観光振興ビジョン	・地域健康ケア計画	・地域福祉計画
	・21いいだ環境プラン	・教育振興基本計画	・地域防災計画	・介護保険事業計画 ほか